

第 3 2 期

報 告 書

2019年4月 1日から
2020年3月31日まで

事 業 報 告

計 算 書 類

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

計算書類の附属明細書



東京都中央区日本橋本町三丁目1番11号
繊維会館2階
株 式 会 社 カ ミ ネ ッ ト

第32期 事業報告

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当事業年度における我が国経済は、前半は設備投資や公共投資等が堅調に推移したこと
から内需がけん引し緩やかな回復が続きましたが10月の消費税増税の影響による個人消費
の落ち込み、更に中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大の影響による世界景気
の大幅な下振れにより、日本経済も先の見えない状況に陥ることになりました。

世界に目を向けても終息の見えない新型コロナウイルス感染拡大の経済に与える影響は
甚大で長期化した場合、世界経済の落ち込みは一段と激しくなることが予想されます。

紙パルプ業界におきましては、紙の内需は人口減少・少子高齢化や情報・広告分野を中
心とした電子化の流れによる需要減などを受け印刷用紙を中心に前年より減少、板紙はイ
ンバウンド効果の減少、自然災害による青果向け段ボール原紙の出荷減などの影響で前年
より減少、国内出荷に輸入紙を加えて調整した2019年の紙・板紙の内需実績(見込)は前
年比2.8%減の25,361千トン(流通在庫増減調整後)となりました。

また、年初に日本製紙連合会が発表した「2020年紙・板紙内需試算報告」によりますと、
紙・板紙合計で前年比1.7%減の24,942千トンの見通しとなっていますが、紙は電子化の
影響による商業印刷、出版印刷向け等の減少、企業のペーパーレス化、省包装化などに
よる需要の減少を見込み、前年比3.2%減と14年連続の前年割れを予測しております。

当社はこのような状況の中で、継続的に安定した標準EDIサービスの提供を柱に新サー
ビスの提案など利用会社各社の業務の効率化への取組みを推進してまいりました。

3月末現在のカミネット加入会社数は、前期末より1社増加し237社となりました。

当期の売上高は、P-EDIが印刷用紙の出荷減などの影響で減少となり、290,130千円(前
期比96.2%)となりました。

経常利益は、売上高の減少により、前期に比べ6,913千円減少し、27,122千円(前期比
79.7%)となりました。

この結果、最終的な当期純利益は、前期に比べ4,137千円減少し、17,735千円(前期比
81.1%)となりました。

(2) システム別事業の状況

当期の営業状況をシステム別にみますと次のとおりであります。

システム別 事業	第31期(前期2018年度)		第32期(当期2019年度)		前期比 (%)
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	
流通VAN	20,827	6.9	20,507	7.1	98.5
P-EDI	268,457	89.0	257,327	88.7	95.9
コード管理	10,585	3.5	10,580	3.6	100.0
その他	1,716	0.6	1,716	0.6	100.0
合計	301,585	100.0	290,130	100.0	96.2

1) 流通 VAN(代理店・卸商・印刷会社間のデータ交換システム)

イ. ファイル交換のデータ量は前期比 99.3%、売上高は前期比 98.5%と減少となりました。

2) P-EDI (メーカー・代理店・物流業者間のデータ交換システム)

イ. リアル系の在庫照会・在庫手配などの件数は前期の後半に在庫不足による在庫照会件数の大幅な増加があったため、今期は前期と比べ 89.8%、売上高も 95.1%と減少となりました。

ロ. ファイル交換系のデータ量は前期比 95.4%、売上高は前期比 96.5%と減少。

P-EDI 全体での売上高は前期比 95.9%となりました。

3) コード管理 (業界統一コードの管理・普及、紙パEDI 規約の制定)

コード管理の売上高は前期比 100.0%となりました。

(参考)

P-EDI のリアル系 (在庫照会・在庫手配) の件数は一日当たり約 29,718 件に相当し、P-EDI、流通 VAN のファイル交換系については伝票件数で月間約 3,083 千件に相当します。

(3) ソフト開発の状況

当期のソフト開発総額は、4,500 千円で営業活動に関わるものは次の通りであります。

日紙商向け販売・在庫統計システム改修 3,000 千円

FAX受信システムQRコード機能追加 1,500 千円

(4) 資金調達の状況

当期において資金調達は行っておりません。

(5) 会社が対処すべき課題への取組み

カミネットは「紙パルプ業界に安全で信頼ある標準 EDI を普及することにより、利用会社各社の業務の効率化に寄与する」を基本方針として、第 6 次中期経営計画 (2019 年度～2021 年度) を策定し、初年度の 2019 年度は下記の 5 点を課題として掲げ取組みをいたしました。

- 1) 紙業界における利用拡大
- 2) 新サービス・新技術の検討
- 3) JSOL データセンター移転に関する検討
- 4) システム改修関連
- 5) 加入会社システム改修案件のサポート

紙業界における EDI 利用拡大では新たに 6 社が利用を開始するとともに既利用会社には新機能の紹介を行い 1 社が利用を開始しました。

FAX サービスの推進では配信サービスで新たに 1 社が利用を開始し新サービスとして受信

サービスを提案し1社が利用を開始しました。

印刷会社とのEDIの推進では、既利用印刷会社の取引先紙流通会社3社がEDIによる受発注を開始しました。

昨年2月に開催されたpage2019（印刷メディアの総合イベント）の来場者や問い合わせのあった印刷会社に対して印刷EDIの提案を行いました。

システム面においては2021年に予定している当社システムベンダーのデータセンター移転に向けてのスケジュールの検討等も開始いたしました。

又その他、EDIサービスだけにとどまらず利用会社のメリットに繋がるサービスの検討を行いました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第 2 9 期 (2016 年度)	第 3 0 期 (2017 年度)	第 3 1 期 (2018 年度)	第 3 2 期 (2019 年度)
営業収益	円 316,390,856	円 309,880,640	円 301,585,175	円 290,130,105
経常利益	円 56,025,531	円 40,842,864	円 34,035,401	円 27,122,063
当期純利益	円 37,138,731	円 26,525,777	円 21,873,397	円 17,735,862
1株当たりの当期純利益	円 銭 14,464.93	円 銭 10,321.31	円 銭 8,511.04	円 銭 6,901.11
総資産	円 441,534,224	円 466,550,738	円 471,849,325	円 477,821,906
純資産	円 374,809,714	円 394,910,491	円 403,933,888	円 415,244,750
期末発行済株式	2,570 株	2,570 株	2,570 株	2,570 株
期末加入会社	236 社	238 社	236 社	237 社

※一株当たりの当期純利益の計算は期中平均株式数で行っております。

(7) 主要な事業内容

- ・紙パルプ業界の企業間における、情報ネットワークを利用した紙及び関連商品の商流及び物流のデータ交換サービス
- ・紙パルプ業界のコード管理を中核とする紙パEDI 規約の制定・維持管理・普及

(8) 主要な営業所 (2020年3月31日現在)

本社 東京都中央区日本橋本町三丁目1番11号 繊維会館2階

(9) 従業員の状況

従業員数	前期末増減
7名	1名減

2. 会社の株式に関する事項

・発行可能株式総数	3,870 株
・発行済株式の総数	2,570 株
・株主数	27 名

(2020年3月31日現在)

	株主名	持株数	持株比率		株主名	持株数	持株比率
1	日本洋紙板紙卸商業組合	370	14.4%	15	レンゴー株式会社	90	3.5%
2	新生紙パルプ商事株式会社	300	11.7%	16	株式会社アクアス	10	0.4%
3	国際紙パルプ商事株式会社	280	10.9%	17	株式会社木津屋本店	10	0.4%
4	日本製紙株式会社	270	10.5%	18	株式会社光陽社	10	0.4%
5	日本紙通商株式会社	200	7.8%	19	児島洋紙株式会社	10	0.4%
6	北越コーポレーション株式会社	180	7.0%	20	株式会社シオザワ	10	0.4%
7	日本紙パルプ商事株式会社	110	4.3%	21	昭和紙商事株式会社	10	0.4%
8	北越紙販売株式会社	100	3.9%	22	大丸株式会社	10	0.4%
9	三菱王子紙販売株式会社	100	3.9%	23	株式会社竹尾	10	0.4%
10	王子製紙株式会社	90	3.5%	24	株式会社ピーオーネット	10	0.4%
11	大王製紙株式会社	90	3.5%	25	株式会社深山	10	0.4%
12	中越パルプ工業株式会社	90	3.5%	26	株式会社文昌堂	10	0.4%
13	特種東海製紙株式会社	90	3.5%	27	平和紙業株式会社	10	0.4%
14	三菱製紙株式会社	90	3.5%				
					合計	2,570	100.0%

(注) リストは持株順及び五十音順に記載されています。

3. 会社役員に関する事項

役 職	兼務する他の会社名	氏 名
代表取締役社長	日本紙パルプ商事(株)代表取締役社長	渡 辺 昭 彦
常 務 取 締 役		渡 部 俊 夫
取 締 役	日本製紙(株)専務執行役員	福 島 一 守
取 締 役	新生紙パルプ商事(株)代表取締役社長	加 藤 康 次 郎
取 締 役	柏原紙商事(株)代表取締役社長	柏 原 孫左衛門
取 締 役		飯 塚 聡
監 査 役	国際紙パルプ商事(株)代表取締役社長	田 辺 円

計 算 書 類

貸 借 対 照 表

(2 0 2 0 年 3 月 3 1 日 現 在)

単位：円

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	358,273,164	流動負債	28,981,956
現金	260,819	買掛金	15,886,556
預金	325,002,195	未払費用	850,000
売掛金	27,980,837	未払法人税等	787,800
前払費用	1,519,713	未払消費税等	4,455,600
未収法人税等	3,509,600	賞与引当金	7,002,000
固定資産	119,548,742	固定負債	33,595,200
有形固定資産	7,435,704	退職給付引当金	32,245,200
器具及び備品	2,460,142	役員退職慰労引当金	1,350,000
リースハード資産	4,975,562	負債合計	62,577,156
無形固定資産	97,752,412		
ソフトウェア	51,202,774		
リースソフト資産	46,549,638		
投資その他の資産	14,360,626	純 資 産 の 部	
差入保証金	11,117,106	株主資本	415,244,750
保険積立金	3,243,520	資本金	133,000,000
		利益剰余金	282,244,750
		利益準備金	22,000,000
		繰越利益剰余金	260,244,750
		純資産合計	415,244,750
資産合計	477,821,906	負債・純資産合計	477,821,906

損益計算書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

単位：円

科 目	金 額
売上高	290,130,105
売上原価	153,339,258
売上総利益	136,790,847
販売費及び一般管理費	109,671,789
営業利益	27,119,058
営業外収益	3,005
雑収入	3,005
経常利益	27,122,063
特別損失	1
税引前当期純利益	27,122,062
法人税、住民税及び事業税	9,386,200
当期純利益	17,735,862

株主資本等変動計算書

自 2019年4月 1日

至 2020年3月31日

(単位：円)

	株 主 資 本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	133,000,000	21,357,500	249,576,388	270,933,888	403,933,888	403,933,888
当 期 変 動 額						
剰余金の配当		642,500	△7,067,500	△6,425,000	△6,425,000	△6,425,000
当期純利益			17,735,862	17,735,862	17,735,862	17,735,862
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計		642,500	10,668,362	11,310,862	11,310,862	11,310,862
当 期 末 残 高	133,000,000	22,000,000	260,244,750	282,244,750	415,244,750	415,244,750

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法 但しリースハード資産については定額法
無形固定資産	
ソフトウェア	社内における見込利用可能期間に基づく定額法
リースソフト資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職金支出に備え、内規による期末要支給額を計上しております。
退職給付引当金	当社採用の従業員の会社都合による期末要支給額を計上しております。
賞与引当金	当社採用の従業員及び出向社員の来年度上期支給見込額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 32,448,097 円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 事業年度の末日における発行済株式の種類及び数 普通株式 2,570 株
 (2) 事業年度の末日における自己株式の種類及び数 該当事項なし
 (3) 配当に関する事項

イ. 配当金支払額

決 議	株式の 種 類	配当金の 総 額	1 株当たり 配当額	基準日	効 力 発生日
2019年6月7日 定時株主総会	普通 株式	6,425,000 円	2,500 円	2019年 3月31日	2019年 6月8日

ロ. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌事業年度となるもの
 上記事項については、次のとおり決議を予定しております。

決議予定	株式の 種 類	配当の 原 資	配当金の 総 額	1 株当た り配当額	基準日	効 力 発生日
2020年6月12日 定時株主総会	普通 株式	利 益 剰余金	6,425,000 円	2,500 円	2020年 3月31日	2020年 6月13日

4. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの当期純利益 6,901 円 11 銭
 (2) 1株当たりの純資産 161,573 円 83 銭

計算書類の附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

単位：円

区 分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末残高	償却累計額
有形固定資産	器具及び備品	3,429,096	385,250	1	1,354,203	2,460,142	12,497,659
	リースハード資産	9,960,758	0	0	4,985,196	4,975,562	19,950,438
無形固定資産	ソフトウェア	79,180,752	4,504,750	0	32,482,728	51,202,774	
	リースソフト資産	71,278,590	0	0	24,728,952	46,549,638	

注) 当期償却額のうち無形固定資産につきましては、2017年5月に稼働したシステムの開発に伴うものであります。また、当期増加額のうち無形固定資産は日紙商向け販売・在庫統計システムの更新によるものです。

2. 引当金の明細

単位：円

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	6,746,000	7,002,000	6,746,000	0	7,002,000
役員退職慰労引当金	450,000	900,000	0	0	1,350,000
退職給付引当金	30,498,500	1,746,700	0	0	32,245,200

3. 販売費及び一般管理費の明細

単位：円

項 目	金 額	項 目	金 額
役員報酬	19,300,000	水道光熱費	377,421
給与	27,595,270	消耗品費	702,374
出向者給与	6,240,000	リース料	515,850
賞与	6,716,000	コンピュータ手数料	645,669
賞与引当金繰入	7,002,000	支払手数料	2,678,639
福利厚生費	8,253,364	減価償却費	963,849
通勤定期代	1,228,877	調査研究費	465,000
役員退職慰労引当金繰入	900,000	ソフトウェア償却費	497,192
退職給付費用	1,746,700	会費	176,822
役員退職慰労金	500,000	租税公課	2,151,192
地代家賃	16,260,300	広告宣伝費	61,800
交通費	309,612	図書費	255,254
交際費	1,292,772	雑費	657,350
会議費	209,576	保険料	827,780
通信費	1,141,126	販売費及び一般管理費合計	109,671,789